

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		要保護・準要保護児童生徒援助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	低所得者層の世帯に対して、児童生徒の教育の機会均等を図り、一定水準の義務教育を保障するため、就学援助費を支給する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 11,500 千円 事業費計 11,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	学校教育法・雄武町就学援助実施要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	43 千円	62 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,415 千円	1,284 千円	2,300 千円	2,300 千円	2,300 千円
	合計	1,458 千円	1,346 千円	2,300 千円	2,300 千円	2,300 千円

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経済的困難から児童生徒における機会均等な義務教育機会の確保が難しい世帯がある。	経済的理由による就学困難児童・生徒数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低所得者層世帯の児童生徒が、他児童生徒と同様の義務教育を受ける。	指標 (指標計算式 / 解説)	就学困難児童・生徒数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成24年度
				目標値	0
				実績値	0
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげる。さらに「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげる。			達成度	0.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
援助を必要とする世帯の把握	学校が援助の必要な世帯状況を把握し、当該世帯の保護者に対して制度の周知、申請を取りまとめ、教委へ提出。所得のほか、学校長等の意見も参考に審査し、教育委員会議に諮った結果、認定・不認定を決定。				
就学援助費の支給	援助の必要な世帯の保護者に対して実施要綱に基づき就学援助費を支給。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により経済的理由による就学困難児童・生徒の支援を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	支給額については国の支給基準額並びに実費支給(領収書添付)としている。 実施要項に基づき、効率的な処理を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

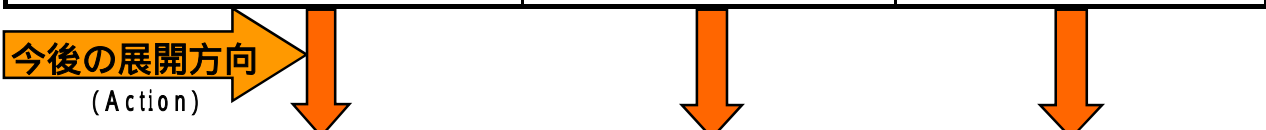
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業の実施により、児童生徒の就学についての機会均等の確保がされた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげるとともに、「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげるために、計画どおり事業を進めることが出来た。		



継続 / 現状維持		
法律に基づく援助であり、児童生徒における義務教育機会の均等を図ることによって一定水準の義務教育を保障し、児童生徒の健全な育成を図るため、現状維持による継続が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	言語治療児童援助事業					
評価者	担当課名	教育振興課	担当係名	教育総務係		
	管理職	職名 課長 氏名 高橋健仁	作成者	職名 係長 氏名 安井雅憲		
事業の概要	ことばの発達障がいを持つ児童の早期治療に向けた通級費用の一部助成により保護者負担の軽減と地区唯一の西紋地区言語治療学級(ことばの教室)の運営・設備維持費の一部負担を行う。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
				国・道支出	千円	
				地方債	千円	
				その他	千円	
				一般財源	1,750 千円	
			事業費計	1,750 千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 (広域市町村による運営)			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	172 千円	240 千円	350 千円	350 千円	350 千円
	合計	172 千円	240 千円	350 千円	350 千円	350 千円

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	西紋管内唯一の言語治療学級であり、将来的にも存続させていかなければならない。	ことばの教室通級児童数 (言語障害児) の解消			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ことばの発達障がいを持つ児童の解消と言語治療学級の運営維持。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		通級児童 (障害児) 数	目標年度	平成20年度	
		H21年度通級によって障がい解消され、H22年度は通級の必要が無い児童	目標値	3 人	
			実績値	5 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がいを解消し、正しい発音、表現力、理解力を高め、教育内容の充実につなげる。また、言語治療学級を維持し、通級に係る保護者の負担軽減を図る。		達成度	166.7 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
西紋地区言語治療学級の運営費負担	西紋市町村により運営費を負担。				
通級に要する交通費の一部助成	西紋地区言語治療学級からの証明にもとづき、児童の通級に係る交通費の一部を負担。(通級した月数×バス料金1回分(往復)を支給) 児童分のみ				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保護者負担の軽減と個々の児童の学校生活を考慮した場合、通級費の一部助成は必要である。また、保護者の負担を軽減するため、西紋地域での学級運営は必要であることから運営費負担も必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	言語治療学級を維持し、保護者の負担軽減及び児童の早期治療による効果があった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的事業実施を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	言葉の障がいを持つ対象児童について、言語治療の機会が等しく提供された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者の負担軽減と児童の学校生活の充実、教育内容の充実に向け、計画どおり事業を進めることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 児童個々に障がいの度合いも違うことから、継続した支援が必要である。保護者の通級に係る負担を軽減するために必要な事業である。なお、運営費の一部負担については人口や障害児童数、基準財政需要額から算出されている。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		遠距離児童生徒通学費補助事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	スクールバスによる登下校が困難な児童に対する通学手段の確保のため、学校までの一定の距離以上の地域に居住する児童の送迎を行う保護者に対して通学費の支給をする。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 150 千円 事業費計 150 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	8 千円	10 千円	30 千円	30 千円	30 千円	
	合計	8 千円	10 千円	30 千円	30 千円	30 千円	

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	遠距離通学世帯の負担軽減	遠距離世帯児童に対する均等な義務教育機会の確保			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業を実施することによって児童・生徒の均等な教育機会の確保として、通学費の負担緩和を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		援助が必要であり、援助により均等な義務教育機会が確保できた児童数	目標年度	平成20年度	
			目標値	2 人	
			実績値	3 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒の通学・学習意欲の向上が図られ、よりよい人間形成と学校運営の円滑な推進にもつながる。		達成度	150.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
児童送迎をおこなう保護者への交通費支援	学校を通じて遠距離通学児童を調査の上、スクールバスでの登下校が困難な世帯に対して送迎に要する費用の一部を支給。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	スクールバスの運行経路により対応が困難な児童について、一定距離以上を補完する支援として本事業は必要である。(補助規程あり)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	円滑な通学について支障なく行われ、事業の有効性が認められた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	登下校の内、登校はスクールバスを利用させるなど、可能な限り補助対象の精査に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

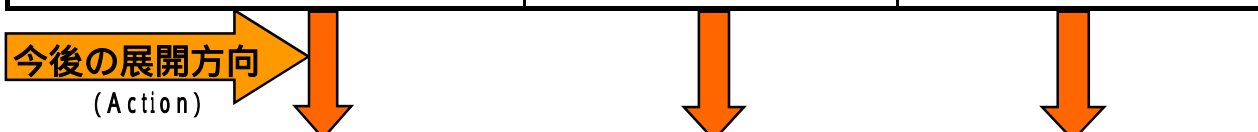
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象児童に係る保護者について補助支援を行い、公平性を確保した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
負担を緩和することにより、学習意欲の向上に有効なものとして実施出来た。		



継続 / 現状維持		
児童・生徒の通学や学習意欲の向上、教育機会の均等な確保のため、保護者の負担を軽減する本事業は必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		児童生徒授業用コンピューター整備(更新)事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	各学校に配備している授業用のコンピューターについては経年から不調であり、授業に支障をきたしていることから、計画的な機器の更新をおこなっていく。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	事業費
					国・道支出	6,226 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	37,004 千円
					事業費計	43,230 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	5,895 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	13,965 千円	3,072 千円	0 千円	0 千円	16,200 千円
	合計	13,965 千円	8,967 千円	千円	千円	16,200 千円

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町内全児童生徒に対する均等な整備水準の維持・更新 (更新時期の見極め)	機器の更新台数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の計画的な更新	指標 (指標計算式 / 解説)	更新台数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成21年度
				目標値	35 台
				実績値	34 台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒のコンピューターを活用した授業の円滑な実施			達成度	97.1 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
学校との協議における機器等の選定	機器や授業支援ソフトについて学校との協議をおこなった。				
機器の更新	指名競争入札により更新機器等の購入をおこなった。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学習指導要領等の要請により、教育環境や教育内容の充実の観点から必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業実施により、コンピューターを活用した授業実施が円滑に行われた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業実施段階において、必要台数を精査し、一括導入する等してコストの縮減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	情報関係授業の実施にあたり、全校生徒全員が操作できるようになり、公平性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
本事業の実施により、情報化に関する児童生徒の授業環境が整備され、学習意欲の向上につながった。	同左	



継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
小中学校の教育内容・教育環境の充実を図るためには継続の必要がある。	同左	

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		語学指導を行う外国青年招致事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	児童・生徒の国際理解力の向上並びに英語教育の内容充実に向け、外国語指導助手(ALT)1名を招致している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 30,200 千円 事業費計 30,200 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	語学指導等をおこなう外国青年就業規則					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	24 千円	15 千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	6,147 千円	5,294 千円	6,200 千円	6,000 千円	6,000 千円	
	合計	6,171 千円	5,309 千円	6,200 千円	6,000 千円	6,000 千円	

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	外国語に触れる機会が少ないため、英語教育への関心の高まりが無い。児童生徒の国際感覚が不足している。	外国人青年の招致人数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。	指標(指標計算式/解説)	招致人数	目標年度	平成24年度
				目標値	1人
				実績値	1人
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることで、国際感覚に富んだ人材を育成する。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の配置	北海道知事政策部知事室国際課、(財)自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致した。				
小中学校・高等学校における英語授業の実施	年度当初に各学校への配置スケジュールを組み、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での英語授業を実施した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	英語授業を充実することにより、子どもたちの英語や外国に対する関心も高く、学習指導要領改訂により小学校高学年における外国語教育の必修化(H23完全実施)もあり、必要性が極めて高い事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中高の一貫した英語教育にALTを配置することで、児童生徒がネイティブな英語授業を受けることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	JETプログラムの招致により、財源的な対応とともに、適切な人材確保を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域の児童生徒を対象として英語教育の機会均等が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ALTが学校との打ち合わせ等、定期的な意見交換の場を設けるなどの工夫を行うことによって、外国語教育の充実が図られた。		

 今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続 / 現状維持			
招致により子どもたちの英語や外国に対する関心も高まってきている。学習指導要領の改訂による小学校高学年における外国語教育等必修化により、事業の拡充について検討していく必要がある。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教師用指導書購入事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として教員が使用する指導書について購入し学校へ支給した。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
事業費	国・道支出			千円		
	地方債			千円		
	その他			千円		
	一般財源			8,000 千円		
	事業費計			8,000 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	149 千円	320 千円	1,000 千円	4,000 千円	1,000 千円
	合計	149 千円	320 千円	1,000 千円	4,000 千円	1,000 千円

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

[誰、何が(対象)]	児童・生徒、教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
[抱える課題やニーズは]	教員が授業を進めていく上で、教材研究などに必要な補助資料として指導書の整備が必要である。	指標 (指標計算式 / 解説)		目標値及び実績値	
[どのような状態になることを目指したのか(意図)]	担任(教科担任)等が使用する指導書の購入及び支給。	町立小中学校数		目標年度	平成24年度
				目標値	7 校
				実績値	7 校
				達成度	100.0 %
[その結果、どのような成果を実現したいか] 成果 = 目的	教員の指導力向上による教育内容の充実。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
購入希望調査の実施	予算策定段階において購入希望をとり、不足の状況や既存指導書の状況を確認の上、必要部数を取りまとめた。				
指導書の購入・支給	教科書取扱店を通じて購入し、各学校へ支給した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教職員が児童・生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	指導書の整備により、授業内容の充実が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	各学校に対し、必要最小限冊数の購入と、備品としての使用上の管理についても指導している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒全員に対する適切な授業の実施が行われた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教員の指導力の向上、さらにはわかりやすい授業を展開することによって、生徒の学習意欲の向上が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 教員の指導力の向上、児童・生徒にわかりやすい授業を展開するためには継続は必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

指導書については教科書改訂等が無い場合、継続使用が可能なものもあることから、管理方法の徹底による事業費の低減に努め実績額の減となった。

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		豊かな体験活動推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	調査研究校に指定された豊丘小学校がおこなう、子ども達が豊かな人間性や社会性を育むための実践活動に対して経費を負担する。(文部科学省所管事業)				全体計画 / 単年度のみ (平成 20 年度 ~ 21 年度) 事業費 国・道支出 1,554 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 1,554 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 (間接補助事業)			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	豊かな体験活動推進事業実施要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	1,044 千円	510 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	1,044 千円	510 千円	千円	千円	千円	

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童の発達段階においては、様々な体験活動が必要である。	調査研究校としての事業の円滑な実施			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業の円滑な実施	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		実施校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	本事業に取り組むことによって子ども達が自ら行動し自ら学ぶ力を養う。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施校の募集・調査研究校としての指定	教育局からの通知にもとづき事業実施校を募集し、豊丘小学校が調査研究校としての指定を受けた。				
道との委託契約に基づく事業の実施	道と町が事業実施に係る委託契約を締結し、指定校が事業計画に基づき事業を実施。事業に要する経費については学校からの請求に対し事業負担金として支出。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	体験を通して子どもたちの人間性や社会性を醸成するための必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	円滑な事業の実施がおこなわれ、子どもたちの「自ら学び」「自ら考える」力が養われた。 事業が円滑に行われたことにより、調査研究校としての役割が果たされた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	子どもたちの実践活動に対する必要な事業費について効率的な財源確保が出来た。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象児童が等しく本事業の活動に参加することにより公平性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
対象校の体験活動を通して、児童の健やかな変容により生きる力の醸成につながった。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
終了	終了	
平成20年度で事業を終了する予定であった豊丘小学校については平成21年度も継続して本事業に取り組むこととしたが、当該年度で事業終了となる。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		山村留学推進事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	へき地校の存続と教職員確保による教育内容の充実・発展・向上を目指すことを目的に、町内2校の山村留学制度実施校に対して雄武町山村留学推進協議会を通じた地域協議会への運営助成を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,500 千円 事業費計 3,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円
	合計	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円

422

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童数の減少から、地域衰退が懸念される。	へき地校の存続			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数を確保する。	山村留学実施校の存続	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成24年度	
			目標値	2校	
			実績値	2校	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教育内容や教育環境の充実と地域衰退を防ぐ。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立を図った。				
山村留学を実施している地域協議会への運営助成	制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について運営助成金として交付した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	過疎化や地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためには有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を高め、活動を進めることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	地域協議会における活動のために必要な支援を行い、効率的な活動が行われた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	へき地における教育内容や教育環境の充実のため、教育の機会均等についての維持が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業の実施により地区山村協議会の円滑な活動支援が図られ、学校存続活動に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 過疎化や地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業の1つである。目的がへき地校の存続でもあることから現状による継続的な取組が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育施設等管理委託業務					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	民間委託のメリットを活かし、教育委員会所管施設(町内小中学校・町民センター・中央公民館・図書館・テニスコート)の管理業務を民間委託する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 132,000 千円 事業費計 132,000 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	23,955 千円	23,955 千円	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円	
	合計	23,955 千円	23,955 千円	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	直営で管理した場合、コストが高む。	各施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	直営で管理した場合と同様に児童・生徒、町民の利用しやすい町有施設の適切な維持管理	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		管理委託施設数	目標年度	平成24年度	
			目標値	11 施設	
			実績値	11 施設	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等及び管理コストの減少が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
施設管理の民間委託	長期継続契約による施設管理委託を行い、町費支出の抑制を図るとともに、教育委員会所管施設の適切な維持管理が図られた。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	各学校用務員の配置は児童・生徒、学校教員にとって住みよい学校生活、適正な学校運営をおこなう上で必要不可欠であり、その他施設についても町民の文化・スポーツの振興上必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	委託全施設の適切な維持管理がおこなわれ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	直営で施設管理をしていた頃よりも管理内容をほぼ同じくして町費支出の抑制が図られ、さらに、臨時職員の雇用に係る職員の事務作業の軽減にもつながった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域住民が利用する施設の管理として、利用の公平性が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
民間委託により効率的な管理とともに、施設の正常な維持が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 統合 町費支出の抑制も図られており、適切な施設の維持管理もされている。町民の施設利用にも支障なく業務は行なわれている。次回契約時にはスポーツセンターも一括本事業での委託契約として統合する。3年間の長期継続契約の最終年。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教育備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備(更新)する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 35,000 千円 事業費計 35,000 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	6,272 千円	3,938 千円	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円	
	合計	6,272 千円	3,938 千円	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	教育情勢の変化に伴う校務等における高額備品の計画的対応	備品配備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	授業や校務の円滑な推進	町内小中学校数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
				目標年度	平成24年度
				目標値	7 校
				実績値	7 校
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	小中学校における教育内容と教育環境の充実			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
各学校の要望調査と内容査定	各学校における必要備品の要望調査をおこない、緊急性や必要性の確認を行った上で翌年度購入備品を決定。				
必要備品の購入	複数業者による見積合わせにより備品を購入し各学校へ配備。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備(更新)し、教育内容と教育環境の充実を図るために必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	常に变化する教育情勢に対応した教材等の導入により、授業や校務の円滑な推進ができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	査定の実施と複数業者による見積合わせを実施することにより、事業費の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業の実施により学校運営上、全児童生徒に対して公平な整備が図られる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の更新により、教育内容や教育環境の充実を図ることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持		
授業や校務の円滑な推進に向け、現状維持による継続が必要である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校施設修理改修事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	町立学校施設や教職員住宅については経年により、各種修理改修工事が必要となることから、児童生徒の安全面や施設の適切な維持管理を目的に比較的小規模な工事を本事業により実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 6,600 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,760 千円 事業費計 19,360 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,850 千円	7,360 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
	合計	2,850 千円	7,360 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全で安心な教育環境の形成が必要である。	学校施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。	町内学校施設	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成24年度	
			目標値	7 校	
			実績値	7 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつけられる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
学校要望の調査	各学校における修理等要望調査を実施。				
状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所や方法について確認。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童・生徒が義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。特に児童生徒の安全面を最重要視し、保護者も安心できる教育環境をつくるために本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本事業について、必要工事を精査し、また費用積算についても効率性の重視を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業により児童生徒が等しく安全面等で享受することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりが図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 児童・生徒の安全面を最重要視し、的確な改修工事の必要性を把握し、児童・生徒が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりは継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教職員用パソコン導入事業														
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係											
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長										
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲										
事業の概要	校務用パソコンが配備されていないことから教職員は個人所有のパソコンを利用しているため、個人情報の漏出事故の観点から、校務用パソコンを配備する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 23 年度)	<table border="1"> <tr> <td>国・道支出</td> <td>5,722 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,003 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>12,725 千円</td> </tr> </table>	国・道支出	5,722 千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	7,003 千円	事業費計	12,725 千円
国・道支出	5,722 千円															
地方債	千円															
その他	千円															
一般財源	7,003 千円															
事業費計	12,725 千円															
実施方法	直営	民間委託		その他 ()												
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B											
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～													
	基本施策	#	学校教育の充実													
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実													
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務												
	その他計画・根拠等															
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)										
	国・道支出金	千円	5,636 千円	千円	千円	千円										
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円										
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円										
	雄武町負担額 (一般財源)	2,762 千円	2,974 千円	0 千円	0 千円	千円										
	合計	2,762 千円	8,610 千円	0 千円	0 千円	千円										

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	校務における個人パソコン利用による個人情報漏えいの危険性及び教育委員会と小中学校間とのネットワーク化	配置台数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教職員が校務で使用するパソコンの配備	配置台数	目標年度	平成23年度	
			目標値	55 台	
			実績値	53 台	
			達成度	96.4 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	校務における個人所有パソコンの排除 また、庁舎内システムと教育委員会及び小中学校間とのネットワーク化		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
学校との協議における機器等の選定	機器や使用ソフトについて学校との協議をおこなった。				
機器の配備	指名競争入札により機器等の購入をおこなった。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	個人情報漏出事故の防止のほか、教員のIT活用指導力の向上のためにも必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	配備により個人所有パソコンの持ち込みがされず、個人情報の漏出防止が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教職員に最低必要な機器を選定し、一括発注する等して事業費効率を向上させた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	現任教職員全員に配備することにより、整備の公平性が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業実施により、全教職員にパソコンの整備をすることができた。		



終了		
配備により個人所有パソコンの持ち込みがされず、個人情報の漏出防止に有効であり、今後も適切な更新等が必要となるが、今回の更新は終了とする。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武小学校屋体外壁改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	経年からなるひび割れによる壁面落下防止等、児童の安全確保にむけた改修工事を実施する。(2カ年計画の2年目)				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 21 年度) 事業費 国・道支出 5,000 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,551 千円 事業費計 10,551 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	4,877 千円	5,551 千円	千円	千円	千円	
	合計	4,877 千円	5,551 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全で安心な教育環境の形成が必要である。	改修工事実施校数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。	工事実施校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつけられる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
学校の状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、改修箇所や方法について確認。				
改修工事	指名競争入札により業者を決定し工事を実施。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。生徒が学校生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる教育環境をつくるために本工事は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化と児童の安全確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	改修に必要な費用について積算等において精査し、効率的な事業を実施することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	学校の年次的改修として予定どおりの実施が出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりが図られた。		



終了		
平成20年度補正により工事発注を行い21年度に工事改修を終えた。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		生徒教育振興事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	中学校の部活動における中体連等の参加経費を負担する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,500 千円 事業費計 8,500 千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,052 千円	1,807 千円	1,700 千円	1,700 千円	1,700 千円	
	合計	2,052 千円	1,807 千円	1,700 千円	1,700 千円	1,700 千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	部員数の増加等によって経費が増加傾向にあることから、教職員に対し経費節減に向けた意識付けが必要である。	よりよい学校づくりを行う対象学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。	中学校数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成24年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
大会参加に係る負担金の申請	中学校より実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書の提出があり、参加費補助要項(内規)に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出。				
大会参加に係る負担金の申請	大会終了後、領収書を添付した報告書を提出願い、支出状況を確認の上精算。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	義務教育下における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ生徒の健康保持、増進を図る上では必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	参加費補助要項(内規)に基づき参加経費を支出しており、可能な限り効率的な執行を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
義務教育下における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を強め、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で本事業は計画どおり進めている。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 参加費補助要項(内規)を定め参加経費を支出しているが、地区大会の開催箇所や部員数によって参加負担金は増減するため、適正な経費算出と経費節減を念頭におきながら、現状維持による継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校図書整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校教育に欠かせない基礎的設備である学校図書館の図書について、時代にあった図書を計画的に配備し、児童・生徒の健全な教養を育成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,400 千円 事業費計 8,400 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5カ年計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,567 千円	1,602 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円
	合計	1,567 千円	1,602 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童・生徒の発達段階に見合う図書整備の確保が必要である。	計画的な図書整備を行う学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校図書館の図書の充実	町内小中学校数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成24年度	
			目標値	7 校	
			実績値	7 校	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒の健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上に努める。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づく図書購入費の学校への配当。				
図書の購入	学校からの購入申請について内容審査の上承認し、学校が購入。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教育内容・教育環境の充実のため、学校図書の購入、更新は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	常に化する社会情勢に適応した図書を配備し、児童生徒の健全な教養の育成につながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒に必要な図書整備を行っており、図書利用の公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校図書の整備により児童生徒の健全な教養の育成が図られた。		



継続 / 現状維持		
時代にあった図書を計画的に配備することが、児童生徒の健全な教養の育成につながるため、現状維持による継続が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町学校教育振興推進協議会補助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開によって雄武町の教育目標達成に向けて学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,700 千円 事業費計 5,700 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円
	合計	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童生徒数の減少を背景とした、教職員の減少からなる学校経営・運営の偏重。	協議会の安定した運営			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全教育機関が連携し専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した偏重の無い学校経営・運営をおこなう。	指標 (指標計算式 / 解説)	運営団体数	目標年度	平成24年度
				目標値	1 団体
				実績値	1 団体
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営をおこない、また教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	大きく変化している教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し専門部会ごとに課題検討や協議をおこない、教職員の資質向上、時代の変化に対応した偏重の無い学校経営・運営をおこなうためには本協議会への運営補助は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討がおこなわれるとともに、教職員の資質向上に向けた研修もおこなわれ、各学校間の連携も図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	活動に見合った効率のかつ効果的な運営を促し、補助金の精査も行うなど効率化を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

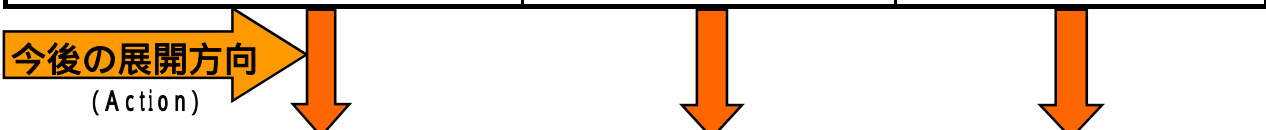
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校において偏重の無い教育が進められており、また全教職員の資質向上に向け公平に事業がおこなわれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
時代の変化に対応した偏重の無い学校経営・運営をおこなうため、補助目的どおり達成された。		



継続 / 内容の見直し・変更		
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営・運営を行っていく上で継続の必要がある。反面、時代を的確に反映した組織内部の再編の検討も必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教職員教育振興事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与え、校内研修や公開研究事業を促進し教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部について助成を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,545 千円 事業費計 2,545 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	378 千円	350 千円	485 千円	485 千円	485 千円
	合計	378 千円	350 千円	485 千円	485 千円	485 千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	へき地の不利性から、教員の資質向上を図るための研修機会が少ない。	各学校における教育内容の充実			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修をおこなう。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		本事業の活用校数	目標年度	平成24年度	
			目標値	7 校	
			実績値	7 校	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめ。				
校内研修計画書等の徴収	各学校より実施する校内研修、公開研究会に係る計画書を提出願い内容を確認。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得など教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつなげることから本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	先進地視察や校内研修、公開研究会をおこなうことによって教職員の資質向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	必要な研修等について費用負担を行い、効率性の重視を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町の教育水準の向上が図られ、個々の教員の資質向上にもつなげる事業であり一部負担とすることが公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質向上により円滑な学校運営、教育内容の充実にもつなげた。		



継続 / 現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修機会を与えることにより、教職員としての資質の向上が図られ、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつなげるものであり、継続が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		校舎屋体耐震化改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	平成19年度に実施した耐震診断結果に基づき、改修が必要な町内学校施設について耐震補強工事を実施する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 21 年度)	国・道支出	25,940 千円
					事業費	地方債	15,900 千円
						その他	千円
						一般財源	9,620 千円
						事業費計	51,460 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	北海道地震防災緊急事業5カ年計画					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	28,213 千円	千円	千円	千円	
	地方債	2,200 千円	4,700 千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	856 千円	1,632 千円	千円	千円	千円	
	合計	3,056 千円	34,545 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民・学校施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全・安心な教育環境の形成が必要である。	耐震化を図る学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	耐震診断の結果、耐震基準を満たさない学校施設について補強工事をおこなう。	指標(指標計算式/解説)	耐震化を図る学校数	目標年度	平成21年度
				目標値	3校
				実績値	3校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	有事の際における児童生徒、地域住民の安全を確保できる施設とする。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内容(どのような手段で何を行ったか)					
耐震改修工事契約	耐震診断の結果、耐震基準を満たさない学校施設について補強工事をおこなうべく、指名競争入札により耐震化改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	有事の際に備え、子どもたちが一日の大半を過ごし、また、避難場所にもなっている学校施設の耐震化は必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	国の耐震化基準をクリアし、安全安心な学校施設の整備が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	実施設計段階から事業費について精査し、効率的な事業執行を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	




(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業による施設整備により、全学校の安全安心が維持された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校耐震化事業は、優先事業として学校の安全安心な施設整備が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
	終了		
平成20年度の業務成果に基づき平成21年度に補強工事を行い終了した。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校プール水洗化改修事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校プールを水洗にするため、施設便器及び給排水管等の改修を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度)	
					国・道支出	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	2,962 千円
				事業費計	2,962 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	2,961 千円	千円	千円	千円
	合計	千円	2,961 千円	千円	千円	千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民・プール施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校プールのトイレには衛生面及び安全面から改修が必要である。	水洗化改修を必要とする便器数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	水洗化による施設内全便器の改修。	指標(指標計算式/解説) 水洗化改修便器数 (小便器3器、大便器4器/計7器)	目標値及び実績値		
			目標年度	平成21年度	
			目標値	7 器	
			実績値	6 器	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	トイレの衛生面及び安全面を確保する。		達成度	85.7 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
水洗化改修工事契約	指名競争入札により水洗化改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校プールのトイレには衛生面及び安全面から水洗化改修が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	十分なスペースの確保のため計画の便器数を減らしたものの、利用性には支障がなく、ほぼ計画どおり改修を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	改修事業について費用積算等を精査し、費用の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	




(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	プール利用の町民に対し、水洗化施設を等しく利用させることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
目標値には達していないものの、ほぼ計画通り事業行うことができ、目的は達成している。		

今後の展開方向 (Action)			
	終了 計画どおり終了し、衛生面及び安全面での向上を図ることができた。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校理科教育設備等整備事業						
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲	
事業の概要	国の経済危機対策において地方負担の軽減を目的に増額補正された「理科教育設備整備費補助」を活用し、各学校に新学習指導要領に対応した教材備品を配備する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度) 事業費 国・道支出 9,000 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 9,000 千円 事業費計 18,000 千円			
実施方法	直営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3		のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#		学校教育の充実				
	単 位 施 策	1		小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	8,990 千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	8,994 千円	千円	千円	千円		
	合 計	千円	17,984 千円	千円	千円	千円		

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学習指導要領が改訂され、同要領に対応した設備の多くが整備されていない状況にある。	理科振興備品の整備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな学習指導要領に対応した必要備品や教材の整備を行う。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		整備学校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	観察・実験内容を重視した新たな指導要領に基づく学習内容の充実が図られ、児童生徒はよりわかりやすい授業が受けられる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
理科振興備品購入契約	指名競争入札により購入契約を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学習指導要領に基づく設備の配備が必要となるもの。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	計画どおりの整備を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	学校に対し、必要となる備品について精査をさせ、一括発注等によりコストの縮減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

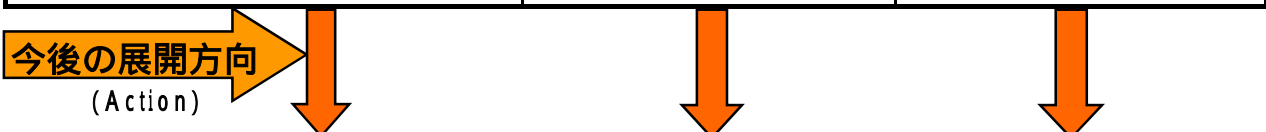
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	新指導要領により全児童生徒が整備された教材を利活用することができる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
新指導要領の事前対応として、計画的な整備が図られた。		



終了		
計画どおり終了し、新たな整備と既存備品の更新が大きく図られた。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武高等学校存続対策事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	地元高等学校の存続に向けた協議を行い、適宜状況に見合った取り組みを進める。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度)	国・道支出	0 千円
						地方債	0 千円
						その他	0 千円
						一般財源	0 千円
						事業費計	千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	5	高校への継続的な支援				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

425

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により小規模校の存続が危惧され	協議会の回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元で高等学校を存続を目指す。	指標(指標計算式/解説)	協議会回数	目標年度	平成24年度
				目標値	2回
				実績値	0回
				達成度	0.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域衰退を防ぐとともに、これまで同様に小中学校と連携した教育展開が行い、教育水準の維持を図る。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内容(どのような手段で何を行ったか)					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会は、情勢変化等の動きにより報告・協議が生じた際に開催することとしており、21年度においては大きな動きがなかったものであるが、必要性に応じて開催する体制を整えていることにより、迅速な対応が可能となっている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成21年度の協議会の開催は行っていないが、必要性に応じて即応できる体制にある。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ゼロ予算事業であり、予算支出は伴わない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	今後の地元高等学校の在り方について検討していく本事業は町内全体に影響する問題であることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
必要性に応じ協議会を開催するものであるため目標値には達していないが、情勢変化に即応できる体制を整備しており計画通り事業行うことができている。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 今後の動きによって報告・協議を行い、高等学校の存続に向けた取り組みを推進していく。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会科副読本作製事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	高橋健仁			氏名	
事業の概要	雄武町学校教育振興推進協議会での原案を教育委員会が監修のうえ、外注により構成並びに印刷製本を行った副読本を各学校へ配備し、小学校3、4年生の授業に供する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 3,700 千円 事業費計 3,700 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	3,700 千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	3,700 千円	千円	

421

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	現在使用している副読本は平成14年4月発行のものであり、現状とデータ内容に相違がある。	副読本の配備小学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新学習指導要領の完全移行時期である平成23年度に新刊を発刊する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	配備小学校数	
				目標年度	平成23年度
				目標値	5 校
				実績値	0 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町内小学校において自分たちの住む身近な地域に関する学習の充実が図られる。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	達成度	
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
資料収集・素案検討	雄武町学校教育振興推進協議会における社会科副読本編集委員会 (特別委員会) を中心とし、資料の収集及び素案の検討を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	副読本は自分の住む地域に関する学習の充実が必要であり、実勢に合ったものを必要とする。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町学校教育振興推進協議会の社会科副読本編集委員会を中心となり、平成22年度に行う原案の作成に向けた取り組みが行えた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	資料の収集と素案の作成を終えたことから、今後の製本の外注にあたり、コスト及び時間に無駄なく行うことができ、この結果、原案作成後に十分な監修・議論が行える。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	該当する学年の児童に対し、等しく活用できるよう推進している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
副読本の発刊に向け、年次計画どおり進められた。		



継続 / 現状維持		
平成22年度の原案の作成、平成23年度の製本化及び配備に向けて着実に進んでいる。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地上デジタルテレビ購入					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	学習内容の充実と拡充を目的とし、さらに地上デジタル放送完全実施に向け、デジタルテレビを購入し学校へ配備する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度)	国・道支出	2,100 千円
					事業費	地方債	0 千円
						その他	0 千円
						一般財源	150 千円
						事業費計	2,250 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	2,504 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	428 千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	2,932 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員・地域住民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	大画面の地上デジタルハイビジョンテレビが普及している中、町内学校においては配備されていない。	大画面地上デジタルテレビの配備小中学校数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内全校への大画面の地上デジタルハイビジョンテレビ配備。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	平成21年度		
				目標年度	目標値	6 校
				実績年度	実績値	6 校
				達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒により見やすい映像で授業を進めることができ、今後デジタル機器を活用した授業展開を行える環境を整えるとともに、災害等有事の際における防災対応活用も図られる。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度			
			目標年度	目標値		
			実績年度	実績値		
			達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
備品購入契約	指名競争入札により購入契約を行った。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地上デジタル放送完全実施対応と、授業環境の充実を図るために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	町内全小中学校へ配備でき、授業環境が改善されている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	機種選定及び数量について精査を行い、一括発注によりコストの縮減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	


(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	全学校が地上デジタル放送対応が整備され、公平性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
大型の地上デジタルテレビ等の整備により授業等の利活用が拡大された。		

 終了		
	補助事業を活用し、平成23年7月からの地上デジタル完全実施や今後のデジタル機器を活用した授業に対応可能な環境整備が行え、経年機器の更新も行えた。	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育相談員配置事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	教育に関して専門的な知識を有する教育相談員を配置するとともに、家庭が抱える様々な課題や問題に対応した取り組みを展開する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 13,002 千円 事業費計 13,002 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	11 千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	3,180 千円	3,268 千円	3,268 千円	3,268 千円	
	合計	千円	3,191 千円	3,268 千円	3,268 千円	3,268 千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための体制整備が必要である。	相談員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	総合的に相談を受け、各関係者と協働し課題解決できる仕組みづくりと実践。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		相談員配置数	目標年度	平成24年度	
			目標値	1 人	
			実績値	1 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
人選	教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を選した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	専門性が十分に生かされており、様々な問題解決に向けて取り組みがなされている。また、相談業務だけでなく幅広い活動もしている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教育に関する相談等を当該相談員が行うことにより、教育委員会及び学校現場においても作業の軽減が図られ、また相談内容の整理や関連情報の引用等により問題解決に即応できる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民から教育に対する相談を一元的に受けることで公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民の教育に対する関心度の高まりにより教育の相談の質的な充実が図られている。		



継続 / 現状維持		
家庭や町内小中学校からの相談のほか、学校支援ボランティアのコーディネーターとして地域の方々と協働し取組の幅を広げており、教育環境全般にわたり円滑化が図られているため、継続していく必要がある。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 25

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育相談室等整備改修事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	相談業務に当たり秘匿性の確保やプライバシーに対する配慮が必要であるため、専用相談室の整備を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度)	事業費
					国・道支出	千円
					地方債	0 千円
					その他	0 千円
					一般財源	1,838 千円
					事業費計	1,838 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単 位 施 策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	1,884 千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	1,884 千円	千円	千円	千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・保護者・教職員・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	専用室がなく、プライバシー等の確保に欠ける。	相談員室数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教育委員会事務室の一角に専用室を整備する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		相談員室数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 室	
			実績値	1 室	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	相談者等が訪れやすくなり、プライバシー等の確保が可能とる。	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事契約	指名競争入札により改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	相談員設置の事業趣旨から、環境の整備は不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	相談者のほか、様々な立場の関係者が訪れやすくなり、業務の円滑な遂行のための環境が整った。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教育相談環境に必要な整備を精査しつつ、事業費のコスト縮減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民が相談しやすい環境整備により、相談体制の充実が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
相談室整備により、教育に対する相談需要が高まっており、所期の目的が達成されている。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p> <p>↓</p> <p>終了</p> <p>相談業務を行うにあたり、利用者に配慮した専用室は必要不可欠であり、潜在するニーズの発掘にも効果が期待できる。</p>	↓	↓
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 26

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		栄丘小学校閉校記念事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	栄丘小学校の閉校記念事業の実施にあたり、事業協賛会に対して事業費の一部を補助する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 900 千円 事業費計 900 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	900 千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	900 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・保護者・教職員・地域住民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	栄丘小学校の閉校記念事業の実施にあたり、事業協賛会での経費の捻出が困難。	閉校学校数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	記念事業の円滑な実施。	閉校学校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	記憶に残る式典等の実施。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
補助金交付	栄丘小学校閉校事業協賛会				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	昭和2年の開校以来、80余年の歴史ある学校の閉校にあたり、記念事業費の補助を行うことは妥当であると判断できる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	閉校の節目として記念すべき事業の展開が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業協賛会との度重なる協議や、過去の同種事業との比較、予算書の精査により、補助額を算出した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	閉校記念事業への支援として、関係者に対し、偏重のない実施が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業協賛会との入念な協議等により、所期の事業目的を達成した。		



終了		
滞りなく円滑な記念事業実施が行えた。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 27

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武中学校身障者対応バリアフリー化事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	雄武中学校バリアフリー化にあたり、生徒玄関前スロープ設置及びドアの改修、図書室段差解消スロープ設置及びドアの改修、生徒用トイレの改修、階段昇降機の設置を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度) 事業費 国・道支出 9,522 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 2,028 千円 事業費計 11,550 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	11,235 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	11,235 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	段差など、肢体が不自由な生徒が利用できない状況にある。	整備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	肢体が不自由な生徒が安全で安心して学校生活ができるようにバリアフリーに改修する。	整備学校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安心して学校での生活が行える。また、災害時の避難場所となっていることから、有事の際に体の不自由な方々の対応も可能となる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事契約	指名競争入札により改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校に通う生徒が安心して通える環境づくりは必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	身体に障がいを持つ生徒に対し、安心な学校生活を送ることが出来るバリアフリー整備が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	障がいの態様に合わせ、必要な水準を精査し、コスト縮減も図りつつ整備した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	身体に障がいを持つ生徒も公平に本町の中学校に就学させる環境を整えた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がいの態様に合わせた必要な整備が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了 バリアのない学校生活をおくり、生徒や保護者等にとって、ストレスの少ない環境整備を行うことができた。ただし、今後の維持管理が必要であり、事故等を未然に防ぐ必要があることから、定期的な点検を要する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 28

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		幌内小学校屋外木柵改修工事					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	幌内小学校における屋外の木柵の倒壊及び腐食部の改修と防腐剤を塗布する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 987 千円 事業費計 987 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単 位 施 策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	987 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	987 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	校庭内の池の周囲の木柵が経年劣化等により安全性が欠如している。	整備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	改修し、安全性を確保する。	整備学校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安全性の確保。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事契約	見積合わせにより改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校施設内での安全性の確保と景観の美化は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	改修を行い、安全性と環境性の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	改修に必要な整備水準を精査し、事業費のコスト縮減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	学校を利用する児童及び町民に対し、安全な施設の提供を図ることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設の安全性確保のため計画どおりの事業実施が図られた。		



終了		
改修による早急な対応により事故等を未然に防ぐことができた。経年や自然現象による風化・劣化はやむを得ないものであるが、今後も点検と維持管理が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 29

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		幌内小学校暗渠排水工事					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	幌内小学校において、雪解けや多量の降雨時に校舎床下ピット内に雨水等が侵入するため、地下浸透水を遮断するための暗渠排水工事を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度)	事業費	千円
					国・道支出		千円
					地方債		0 千円
					その他		0 千円
					一般財源		1,200 千円
					事業費計		1,200 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	1,187 千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	1,187 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒・保護者・教職員・学校施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	地下浸透水が床下ピット内に侵入し、校舎の適切な維持管理に支障が出る。	整備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	暗渠排水により、校舎側への雨水等流入を防ぐ。	整備学校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地下浸透水を遮断し、校舎床下の配管腐食を防ぐ。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事契約	見積合わせにより改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校施設の適切な維持及び災害対策のため必要とするものである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	床下配管の大きな腐食要因を取り除くことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	施設の雨水流入について土木的な見地から精査を行い、コストと共に効率的な対応を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	学校施設の安心安全な使用を供することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校施設について円滑な学校活動の実施が図られた。		



終了		
自然現象による校舎に係る不要な改修工事要因が取り払うことができた。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 30

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		豊丘小学校屋外木柵改修工事					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	豊丘小学校における屋外の木柵の倒壊及び腐食部の改修と防腐剤を塗布する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度)		
事業費	国・道支出			1,000 千円			
	地方債			0 千円			
	その他			0 千円			
	一般財源			200 千円			
	事業費計			1,200 千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	#	学校教育の充実				
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	1,100 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	87 千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	1,187 千円	千円	千円	千円	

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	校庭内の池の周囲の木柵が経年劣化等により安全性が欠如している。	整備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	改修し、安全性を確保する。	整備学校数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安全性の確保。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事契約	見積合わせにより改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校施設内での安全性の確保と景観の美化は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	改修を行い、安全性と環境性の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	改修に必要な整備水準を精査し、事業費のコスト縮減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	学校を利用する児童及び町民に対し、安全な施設の提供を図ることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設の安全性確保のため計画どおりの事業実施が図られた。		



終了		
改修による早急な対応により事故等を未然に防ぐことができた。経年や自然現象による風化・劣化はやむを得ないものであるが、今後も点検と維持管理が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 10 - 31

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		幌内小学校外壁等補修工事				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	幌内小学校の校舎前面部の塗装、玄関周りの改修、校舎前アスファルトのオーバーレイ舗装等を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 21 年度)	
事業費	国・道支出				2,500 千円	
	地方債				0 千円	
	その他				0 千円	
	一般財源				319 千円	
	事業費計				2,819 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	2,818 千円	千円	千円	千円
	合計	千円	2,818 千円	千円	千円	千円

422

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者・教職員・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全で安心な教育環境の形成が必要である。	整備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。	整備学校数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成21年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつけられる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事契約	指名競争入札により改修工事を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。生徒が学校生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる教育環境をつくるために本工事は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化と児童の安全確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	改修に必要な費用について積算等において精査し、効率的な事業を実施することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	学校の年次的改修として予定どおりの実施が出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりが図られた。		



終了		
経年により損なわれていた景観の改善が図られた。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--